

財務状況把握の結果概要

北陸財務局富山財務事務所財務課

(対象年度:令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
富山県	朝日町

◆基本情報

財政力指数	0.35	標準財政規模(百万円)	5,142
R5.1.1人口(人)	10,974	職員数(人)	155
面積(Km ²)	226.30	人口千人当たり職員数(人)	14.1

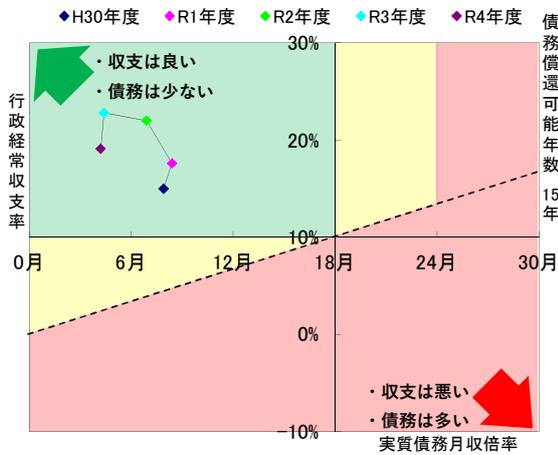
◆国勢調査情報

(単位:千人)

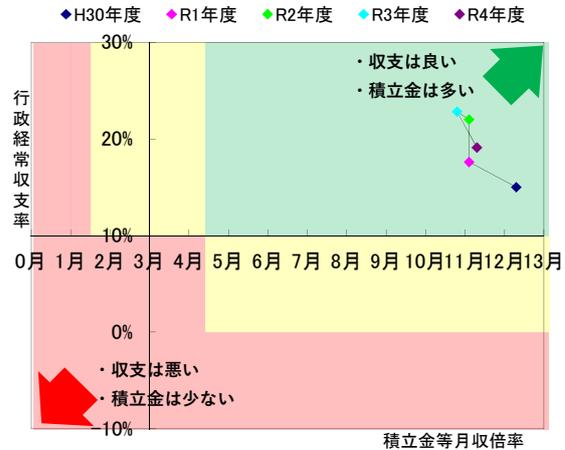
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	13.7	1.3	9.9%	7.5	55.1%	4.8	35.0%	0.4	5.9%	2.4	36.5%	3.7	57.6%
H27年	12.2	1.1	8.9%	6.1	50.1%	5.0	40.9%	0.3	5.3%	2.1	35.5%	3.5	59.2%
R2年	11.1	0.9	8.1%	5.2	47.3%	4.9	44.6%	0.3	5.8%	1.9	35.3%	3.2	59.0%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	富山県平均		11.2%		56.2%		32.6%		3.0%		33.2%		63.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

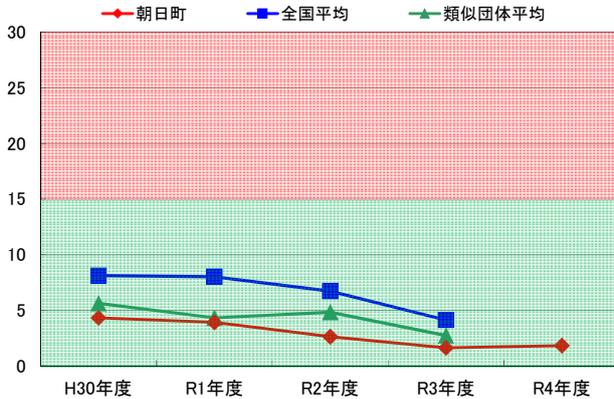
類似団体区分
町村Ⅲ-1

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 富山県 平均値
債務償還可能年数	4.3年	3.9年	2.6年	1.6年	1.8年	2.7年	4.1年	4.5年
実質債務月収倍率	7.9月	8.4月	6.9月	4.4月	4.2月	5.1月	6.5月	9.6月
積立金等月収倍率	12.3月	11.1月	11.1月	10.8月	11.3月	7.8月	7.1月	5.2月
行政経常収支率	15.0%	17.6%	22.0%	22.8%	19.1%	16.6%	15.3%	18.1%

※平均値は、いずれもR3年度

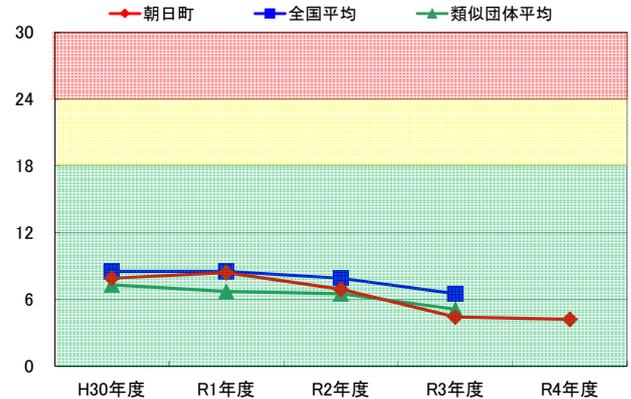
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



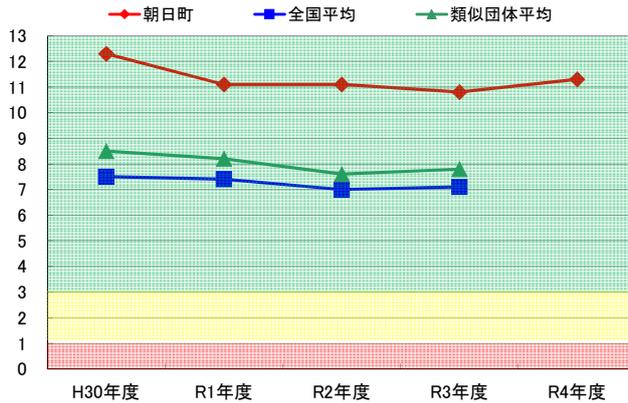
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



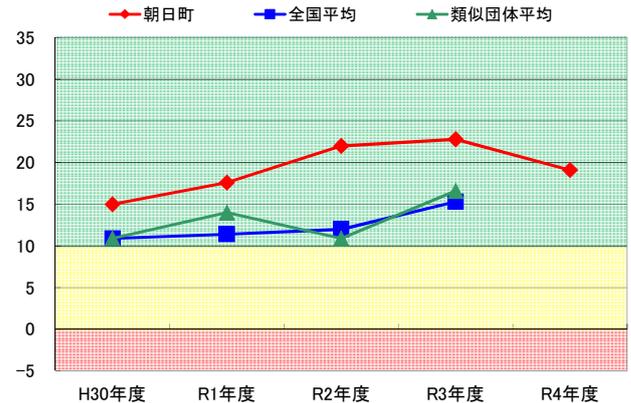
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



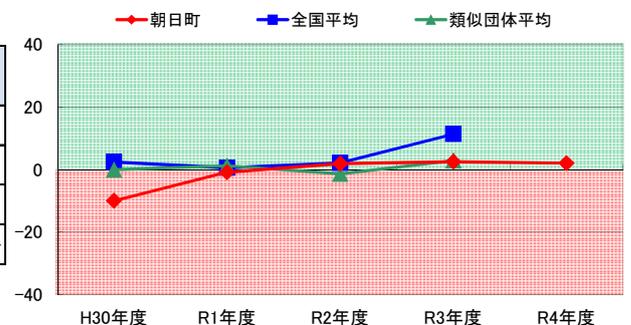
<参考指標>

(R4年度)

健全化判断比率	朝日町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.91%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.91%	30.00%
実質公債費比率	11.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

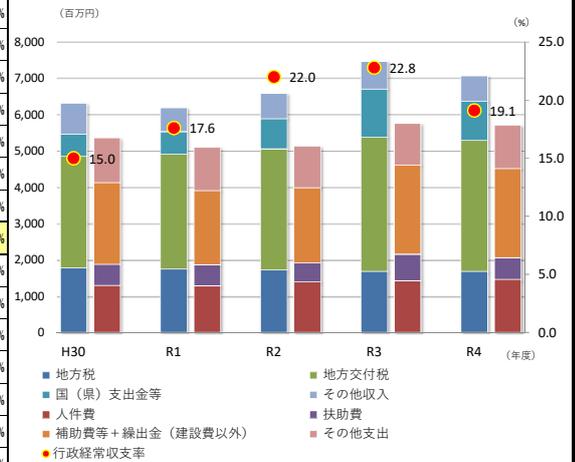
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

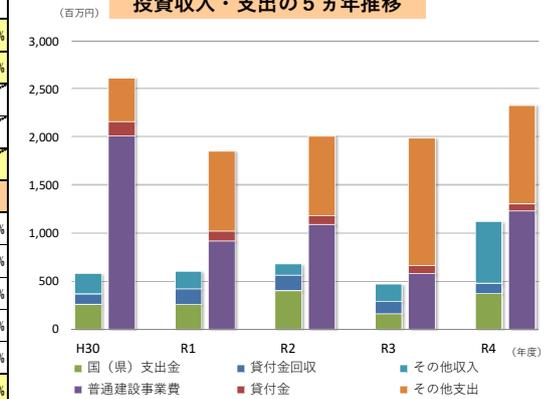
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,779	1,746	1,723	1,690	1,684	23.8%	1,800	25.1%
地方譲与税・交付金	339	355	375	435	402	5.7%	509	7.1%
地方交付税	3,072	3,167	3,336	3,690	3,606	51.0%	2,868	40.1%
国(県)支出金等	613	622	833	1,329	1,074	15.2%	1,644	23.0%
分担金及び負担金・寄附金	184	105	143	151	140	2.0%	180	2.5%
使用料・手数料	164	104	82	77	76	1.1%	90	1.3%
事業等収入	164	93	95	96	92	1.3%	67	0.9%
行政経常収入	6,314	6,191	6,587	7,469	7,073	100.0%	7,159	100.0%
人件費	1,298	1,285	1,399	1,427	1,464	20.7%	1,292	18.1%
物件費	1,076	1,051	959	978	1,065	15.1%	1,255	17.5%
維持補修費	111	101	154	144	115	1.6%	133	1.9%
扶助費	583	583	527	729	595	8.4%	1,063	14.8%
補助費等	1,445	1,239	1,236	1,645	1,651	23.3%	1,465	20.5%
繰出金(建設費以外)	802	804	828	813	808	11.4%	728	10.2%
支払利息 (うち一時借入金利息)	45 (-)	37 (-)	29 (-)	22 (-)	18 (-)	0.3%	26 (0)	0.4%
行政経常支出	5,361	5,099	5,132	5,758	5,717	80.8%	5,962	83.3%
行政経常収支	953	1,092	1,455	1,710	1,357	19.2%	1,197	16.7%
特別収入	172	117	1,246	58	64		215	
特別支出	131	80	1,207	15	21		228	
行政収支(A)	995	1,129	1,495	1,753	1,400		1,183	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	258	256	401	162	369	32.9%	274	35.5%
分担金及び負担金・寄附金	7	18	2	-	4	0.3%	112	14.5%
財産売却収入	17	28	6	4	109	9.7%	30	3.9%
貸付金回収	110	164	160	126	109	9.7%	73	9.5%
基金取崩	186	138	109	179	532	47.4%	283	36.6%
投資収入	578	603	678	471	1,122	100.0%	772	100.0%
普通建設事業費	2,014	919	1,093	581	1,231	109.7%	1,186	153.5%
繰出金(建設費)	99	110	89	151	187	16.7%	14	1.8%
投資及び出資金	191	654	275	236	260	23.1%	61	7.9%
貸付金	148	102	87	82	76	6.7%	56	7.3%
基金積立	165	68	466	941	577	51.4%	376	48.7%
投資支出	2,617	1,853	2,011	1,990	2,331	207.7%	1,693	219.2%
投資収支	▲2,038	▲1,250	▲1,333	▲1,520	▲1,209	▲107.7%	▲921	▲119.2%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,601 (223)	477 (181)	861 (187)	587 (242)	684 (64)	100.0%	757 (177)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,601	477	861	587	684	100.0%	757	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	999 (243)	1,025 (254)	1,013 (267)	964 (280)	983 (290)	143.7%	741 (274)	97.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	999	1,025	1,013	964	983	143.7%	741	97.8%
財務収支	602	▲548	▲152	▲377	▲299	▲43.7%	16	2.2%
収支合計	▲442	▲669	10	▲143	▲108		279	
償還後行政収支(A-B)	▲4	104	482	789	417		442	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	4,186 (10,389)	4,337 (9,841)	3,791 (9,689)	2,769 (9,312)	2,505 (9,013)		2,782 (7,227)	
積立金等残高	6,497	5,758	6,124	6,742	6,680		4,683	

行政経常収入・支出の5ヵ年推移



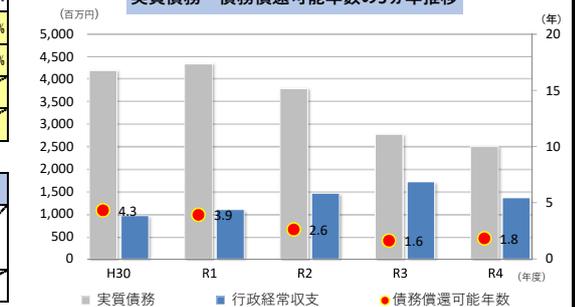
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和4年度(診断対象年度)では、4.2ヶ月と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率4.4ヶ月は、類似団体平均5.1ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和4年度(診断対象年度)では、19.1%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率22.8%は、類似団体平均16.6%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和4年度(診断対象年度)の債務償還可能年数1.8年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和3年度の債務償還可能年数1.6年は、類似団体平均2.7年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和4年度(診断対象年度)では、11.3ヶ月と当方の診断基準(3ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率10.8ヶ月は、類似団体平均7.8ヶ月と比較すると上回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	0.4年	1.4年	1.8年	2.1年	4.1年	4.3年	3.9年	2.6年	1.6年	1.8年	2.7年
実質債務月収倍率	1.2月	2.8月	3.3月	3.9月	6.1月	7.9月	8.4月	6.9月	4.4月	4.2月	5.1月
積立金等月収倍率	15.2月	15.5月	14.7月	14.1月	13.4月	12.3月	11.1月	11.1月	10.8月	11.3月	7.8月
行政経常収支率	22.3%	16.8%	14.9%	15.6%	12.4%	15.0%	17.6%	22.0%	22.8%	19.1%	16.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- 積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高十有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金十その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金十財政調整基金十減債基金

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

収入は、地方交付税が占める割合が大きく安定的に確保されており、支出は、障害者施設等が少ないことにより、類団平均に比べて扶助費が小さいなど、行政経常収支が類似団体平均に比べて高い水準にある。また、安定的に積立金を確保しているほか、補助金等有利な財源の確保に努め、地方債現在高の抑制を図ってきたことから、4指標全てにおいて、類似団体平均を上回っている。

以上のことから、過去から継続して診断基準に抵触していない。

【今後の見通し】

当町が策定した収支計画「第5次朝日町総合計画【後期基本計画】実施計画」(令和3年3月策定、計画期間:令和3年度から7年度)は、行政経常収入の半分近くを占める地方交付税について保守的に見積もっているほか、地方債現在高等が示されていないことから、4指標値(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の見通しを正確に判断することができないが、ヒアリングにより以下の内容を確認した。

令和7年度の見通し(令和4年度との比較)			
実質債務	増加	地方債現在高	減少
		積立金等残高	減少
行政経常収支	減少	行政経常収入	減少
		行政経常支出	減少

(1) 実質債務について

ヒアリングによると、地方債現在高は、令和6年度から7年度にかけて大型事業が控えているものの、償還額の方が大きいことから、減少見込みである。一方で、地方債償還に伴う減債基金の取崩しやその他特定目的基金(子育て支援事業等に充当する未来創生推進基金等)の取崩しにより、積立金等残高の減少幅の方が大きくなる見込みであることから、実質債務は増加見込みとなっている。

(2) 行政経常収支について

ヒアリングによると、行政経常収入は、新型コロナウイルス感染症対策関係の国(県)支出金の減少や、人口減少、地価の下落等に伴う地方税収入の減少等により、減少見込みである。一方で、高齢化により扶助費が増加するものの、ここ数年実施しているマイナンバー関係のDX事業がなくなることに伴い、物件費等が大きく減少することから、全体としては、行政経常支出も減少する見込みである。減少幅としては、行政経常収入の方が大きいことから、行政経常収支は減少見込みとなっている。

【その他の注意点】

今回ヒアリングにおいて把握した貴町が抱えるリスク(財政の健全性確保の観点から留意すべき点)については、以下のとおり。

【将来リスクを踏まえた財政面への影響】

財政見通しについては、上述のとおり、行政経常収支は、類似団体平均に比べて高い水準にあるものの、人口減少や少子高齢化等に伴い減少見込みとなっている。

こうした中、収支計画を含めた各種計画の基になっている「朝日町人口ビジョン」については、平成27年度から見直しがなされておらず、地方版総合戦略など各種計画の設定目標とその進捗状況に乖離が生じている。このため、財政見通し等に影響のある、策定から10年が経過する人口ビジョンの見直しを着実に実施するとともに、将来リスクを踏まえた財政運営に努められたい。

また、行政経常収入に対する病院への繰出金の割合が、令和3年度は7.8%、令和4年度は10.5%と類似団体平均(令和3年度1.47%)と比較して非常に高い水準にあり、この傾向は今後も続くものと見込まれることから、財政への影響に留意しながら、歳入確保と歳出抑制に努めることが望まれる。

【公共施設等の適切な管理について】

公共施設等総合管理計画において、今後、人口減少に伴う1人当たりの延べ床面積の増加や、生産年齢人口の減少に伴う財政への影響が懸念されることから、現在「公共施設において延床面積117,773.86㎡、一人当たり延床面積11.1㎡」のところ、令和37年度までに「公共施設において延床面積64,794.4㎡、一人当たり延床面積8.8㎡」となるよう、公共施設の統廃合等を推進していく必要があるとしている。実施に当たっては、PDCAサイクルを回して管理するとしている中、年1回の「公共施設のあり方検討委員会」において、各課の現状共有及び今後の方針等を検討するにとどまり、目標達成のための統括的な進捗管理は行われていない。

さらに、物価・資材価格高騰等について、「朝日町公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」には反映されていないことから、更新費用の上振れが見込まれている。

将来の財政負担とならないよう、「公共施設のあり方検討委員会」を通じた各計画の進捗管理を含め、適切な公共施設等の維持管理に努められたい。

【地方創生への取組について】

これまで「子育て応援日本一のみち」を掲げ、ライフステージに応じた切れ目のない支援を幅広く実施してきたことで、令和2年における人口が社人研の推計値を上回っているほか、令和2年度において、1世帯当たりの子供の数が県内1位となるなど、施策の効果が表れてきている。また、地域交通の課題に対して「ノッカルあさひまち」をはじめとした先進的な取組を行い、同様な課題をもつ地方公共団体におけるモデルケースになっている。

引き続き、人口減少抑制に向けた子育て支援施策等の地方創生への取組が期待される。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国(県)支出金等	定額給付金給付事業特別定額給付金1,168,400千円は、臨時のかつ多額な収入であるため、国(県)支出金等から減額補正している【R2年度】
2	補助費等	定額給付金給付事業特別定額給付金1,168,400千円は、臨時のかつ多額な収入であるため、補助費等から減額補正している【R2年度】
3	行政特別収入(その他)	定額給付金給付事業特別定額給付金1,168,400千円は、臨時のかつ多額な収入であるため、行政特別収入(その他)として増額補正している【R2年度】
4	行政特別支出(その他)	定額給付金給付事業特別定額給付金1,168,400千円は、臨時のかつ多額な収入であるため、行政特別支出(その他)として増額補正している【R2年度】

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	令和2年度	5.8ヶ月	6.9ヶ月
積立金等月収培率	令和2年度	9.4ヶ月	11.1ヶ月
行政経常収支率	令和2年度	18.7%	22.0%